

# 半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第21期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川鉄情報システム株式会社

# 目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	33
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	47
当中間連結会計期間 .....	49
前中間会計期間 .....	51
当中間会計期間 .....	53

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月12日

**【中間会計期間】** 第21期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 川鉄情報システム株式会社

**【英訳名】** Kawatetsu Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩 橋 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区南砂二丁目36番11号

**【電話番号】** (03)5665 - 6300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 業務部長 石 井 信 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区南砂二丁目36番11号

**【電話番号】** (03)5665 - 6300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 業務部長 石 井 信 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		16,309,804	16,354,784		35,664,653
経常利益 (千円)		666,200	329,303		1,886,057
中間(当期)純利益 (千円)		340,564	128,336		934,166
純資産額 (千円)		6,579,586	7,081,908		7,167,480
総資産額 (千円)		16,575,773	17,297,797		17,817,404
1株当たり純資産額 (円)		83,784.36	90,180.93		91,270.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4,336.74	1,634.23		11,895.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		39.7	40.9		40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		736,857	329,396		675,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		312,689	275,011		725,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		125,822	13,616		565,822
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		904,592	937,922		869,922
従業員数 (名)		1,609	1,625		1,597

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間連結会計期間及び第19期については、当社には子会社がありませんでしたので、中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	13,551,664	13,588,176	14,004,875	30,698,630	30,344,460
経常利益 (千円)	543,682	585,332	176,035	1,614,916	1,687,044
中間(当期)純利益 (千円)	289,079	322,356	91,328	872,602	907,540
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	15,706	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	6,095,463	6,562,298	7,019,322	6,442,260	7,144,784
総資産額 (千円)	12,662,803	14,767,549	15,331,391	15,148,764	16,015,024
1株当たり純資産額 (円)	388,097.75	83,564.22	89,383.96	82,035.66	90,981.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18,405.70	4,104.88	1,162.97	11,111.71	11,556.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,600	2,800
自己資本比率 (%)	48.1	44.4	45.8	42.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,302			1,579,384	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,026			986,540	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,472			976,472	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	562,542			354,430	
従業員数 (名)	1,361	1,383	1,401	1,338	1,374

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間会計期間及び第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんでしたので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の親会社である川崎製鉄株式会社は、平成15年4月1日に日本鋼管株式会社との間で会社分割を行いJFEスチール株式会社に商号変更し、鉄鋼事業を承継しております。従来、川崎製鉄株式会社が行っていた以下に掲げる鉄鋼事業以外の各事業は、以下の各会社にそれぞれ承継されております。

事業	承継した会社
エンジニアリング事業	JFEエンジニアリング株式会社
都市開発事業	JFE都市開発株式会社
基盤技術開発事業	JFE技研株式会社
化学事業	JFEケミカル株式会社
橋梁鉄構事業	川鉄橋梁鉄構株式会社

(注) 上記「承継した会社」は、いずれも当社の関係会社ではありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,326
プロダクトベース・ソリューション事業部門	202
共通部門	97
合計	1,625

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,401

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、JFEスチール株式会社からの出向受入455名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間の我が国経済は、株式市場の活況や企業収益の改善など、景気を持ち直しに向けた兆しが見えてまいりましたが、実態経済の回復と情報システム投資の動向に時差が生じることもあり、情報サービス業界における事業環境は厳しい状況のまま推移いたしました。特にこれまで市場を牽引してきた金融業界のIT投資抑制と、価格引き下げ要請の傾向は依然として継続しております。

このような市場動向の変化に対処し中長期的な業績向上を果たすべく、当社グループは本年4月に中期3カ年計画を策定し、販売力の強化とシステム構築コストの削減を柱とする対策の実施に取り組みました。

販売力の強化に関しては、全社横断的な戦略的マーケティングの推進を狙いとして本年4月にマーケティング部を新設し、部門の枠を越えてお客様のニーズを徹底的に吸い上げながら受注アプローチを行うとともに、ソリューション提案のためのツール導入やアライアンス構築を行いました。また、あわせて周辺での商圏拡大を目的として豊田事業所を設置（豊田事務所からの格上げ）いたしました。本年7月には主として製造流通分野の市場開拓を行うべく、ビジネスアプリケーション・システム系とプロダクトベース・ソリューション系の融合による業種別ソリューション提供を指向した組織改正を行いました。

システム構築コストの削減については、当社が長年研究・適用してきたソフトウェアの部品化・再利用技術やデータベース構築技術をオブジェクト指向によって融合したシステム構築手法「AGILO<sup>2</sup>（商標登録申請中）」の適用拡大を主要なアクションと位置付け、顧客へのプロモーション活動や技術者育成に注力いたしました。

さらに、戦略的事業として取り組んでいるCRMシステム(\*1)の分野では、今後急速な需要拡大が見込まれるIP電話に対応したコールセンターシステムにおいて中国の「Beijing InterAct Technologies」社と提携し、中小規模コールセンター向けに安価なシステム提供が可能なUnPBX（交換機不要）型のシステム構築用ソフトウェア商品「xContact」を導入しました。

また、本年4月のJFEグループ事業会社の再編・統合に伴うシステム対応は、お客様と一体となった開発・フォロー体制の下、入念なテスト・運用教育を実施した結果、順調にシステム統合を終えることができました。引き続き経営統合効果の最大発揮と更なる競争力向上を狙いとした、情報システム刷新プロジェクトが本格的にスタートし、当社も中核メンバーとして開発推進に参画しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

#### < ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

JFEスチール株式会社向けの新統合システム業務がスタートしたことによる売上高増加があったものの、金融業界向けシステムの需要減、連結子会社KITシステムズ株式会社において前年同期に大口

の機器販売案件があったことなどにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.0%減の13,142百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

CRMシステム事業が需要鈍化により売上高減少となったものの、製造流通分野の事業拡大の中核と位置付けているEC・EDI(\*2)システム事業で売上を伸ばしたことにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比11.0%増の3,212百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比0.3%増の16,354百万円となりました。利益面では、本年5月に公表した見通しを上回ることができましたが、金融業界向けシステムでの利益減少や前年同期にプロダクトベース・ソリューション事業で高収益案件があったことなどにより前年同期の数値を下回り、営業利益は326百万円（前年同期比50.3%減）、経常利益は329百万円（前年同期比50.6%減）、中間純利益は128百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、下半期の売上高が上半期の売上高を上回るため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(\*1) CRMシステム

: CRMはCustomer Relationship Managementの頭文字。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。CRMシステムは顧客との双方向のアクセスや入手した顧客情報の蓄積・分析等をコンピュータで電子的に行うシステム。

(\*2) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積りなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により329百万円増加し、投資活動により275百万円減少し、財務活動により13百万円増加したことにより、期首に比べて68百万円増加し、当中間連結会計期間末には937百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ407百万円減少し329百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて339百万円減少したことが主因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ37百万円減少し275百万円となりました。これは前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が82百万円あったことが主因であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ112百万円減少し13百万円となりました。これは短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間に比べ110百万円減少したことが主因であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は、前中間連結会計期間に比べ482百万円減少し68百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,852,581	0.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,733,505	10.9
合計	14,586,087	1.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,487,477	2.4	4,529,932	10.7
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,575,673	23.8	689,653	27.6
合計	18,063,151	6.0	5,219,585	12.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,142,126	2.0
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,212,658	11.0
合計	16,354,784	0.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	5,671,987	34.8	6,184,377	37.8

- (注) 前中間連結会計期間は、川崎製鉄株式会社に対する販売実績を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年8月27日に開催の取締役会において神戸市に保有する土地及び建物を譲渡する決議を行い、9月30日に、和田興産株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。

なお、本契約における資産譲渡の概要につきましては、『「第5 経理の状況」1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）』の重要な後発事象に記載しております。

### 5 【研究開発活動】

中期計画の重点課題であるシステム開発コストの削減を目的としたオブジェクト指向技術、部品化再利用技術、並びにプロダクトベースソリューション事業の拡大に向けたVoIP対応をはじめとする新たなCRMソリューション技術に関連するテーマを中心に取り組みました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

#### (1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・オブジェクト指向開発技術の整備・共通化
- ・Linuxベースのビジネスアプリケーションシステム構築環境整備

当事業部門に係る研究開発費は24百万円であります。

#### (2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・新デ - タベースソリューション製品評価・導入
- ・次世代IPソリューション検討

当事業部門に係る研究開発費は13百万円であります。

#### (3) 事業部門共通

- ・Webアプリケーションシステムフレームワーク構築技術開発
- ・Webサ - ビス最新標準化機能対応
- ・JAVA部品化再利用技術の基盤整備

事業部門共通の研究開発費は30百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	JFEスチール(株)が使用するセンターCPUの更新	455	平成15年4月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	JFEスチール(株)が使用する所内LAN機器の更新	148	平成15年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)					資金調達 方法	工期	
			リース 又はレ ンタル	長期前 払費用	ソフト ウェア	合計	既支 払額		着手 年月	完了予 定年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	ビジネスア プ リ ケ ー シ ョ ン ・ シ ス テ ム 事 業 部 門	JFEスチール (株)が使用する センターCPU の更新	292	6	-	298	-	自己資金 及び 借入金	平成15 年10月	平成15 年12月
提出会社 西日本事業所 (岡山県倉敷 市)	ビジネスア プ リ ケ ー シ ョ ン ・ シ ス テ ム 事 業 部 門	JFEスチール (株)が使用する 新統合システ ム	173	8	57	238	-	自己資金 及び 借入金	平成16 年3月	平成18 年5月

(注) 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(4) 重要な設備の売却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	中間連結会計期間末帳簿価額(百万円)			売却予定年月
			有形固定資産		合計	
			建物	土地(面積㎡)		
提出会社 本社 (神戸市中央区)	全部門	事務所	138	110 (898.34)	248	平成15年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,803	6.12
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	806	1.03
ビービーエイチ フォー フィ デリティージャパン スモー ルカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	659	0.84
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	500	0.64
計		62,933	80.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 806株



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株(議決権35個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	122,000	138,000	150,000	170,000	170,000	192,000
最低(円)	114,000	113,000	127,000	140,000	141,000	160,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役西日本事業所長並びに中部事業所の担当	常務取締役西日本事業所長並びに中部事業所、海外厚板プロジェクトの担当	市川 勲	平成15年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		904,592		937,922		869,922	
2 受取手形及び売掛金		7,280,742		7,576,904		9,103,698	
3 たな卸資産		2,161,775		2,482,843		1,518,645	
4 その他		625,918		740,533		665,614	
貸倒引当金		17,253		13,709		19,860	
流動資産合計		10,955,776	66.1	11,724,493	67.8	12,138,021	68.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,672,492		1,595,619		1,642,814	
(2) 土地		439,858		439,858		439,858	
(3) その他		61,424		56,807		57,387	
有形固定資産合計		2,173,775	13.1	2,092,285	12.1	2,140,060	12.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		910,014		873,216		917,210	
(2) その他		285,638		319,141		308,836	
無形固定資産合計		1,195,653	7.2	1,192,357	6.9	1,226,047	6.9
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,381,443		2,429,303		2,452,483	
貸倒引当金		130,875		140,643		139,208	
投資その他の資産 合計		2,250,567	13.6	2,288,659	13.2	2,313,274	13.0
固定資産合計		5,619,996	33.9	5,573,303	32.2	5,679,383	31.9
資産合計		16,575,773	100.0	17,297,797	100.0	17,817,404	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	3,129,860		2,883,308		3,286,991	
2		短期借入金	1,340,000		2,140,000		1,900,000	
3		未払金	1,170,377		1,040,008		1,211,936	
4		未払費用	1,614,738		1,664,402		1,664,703	
5		未払法人税等	480,947		292,404		586,756	
6		その他	774,305		801,860		641,319	
		流動負債合計	8,510,229	51.3	8,821,985	51.0	9,291,707	52.1
固定負債								
1		長期借入金	120,000					
2		退職給付引当金	1,210,916		1,207,018		1,192,199	
3		役員退職慰労引当金	12,303		10,377		14,541	
		固定負債合計	1,343,219	8.1	1,217,396	7.1	1,206,740	6.8
		負債合計	9,853,449	59.4	10,039,382	58.1	10,498,448	58.9
(少数株主持分)								
		少数株主持分	142,737	0.9	176,506	1.0	151,475	0.9
(資本の部)								
		資本金	1,390,957	8.4	1,390,957	8.1	1,390,957	7.8
		資本剰余金	1,959,235	11.8	1,959,235	11.3	1,959,235	11.0
		利益剰余金	3,462,855	20.9	3,964,909	22.9	4,056,457	22.7
		土地再評価差額金	236,725	1.4	236,430	1.4	236,430	1.3
		その他有価証券 評価差額金	3,262	0.0	3,235	0.0	2,739	0.0
		資本合計	6,579,586	39.7	7,081,908	40.9	7,167,480	40.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	16,575,773	100.0	17,297,797	100.0	17,817,404	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,309,804	100.0	16,354,784	100.0	35,664,653	100.0
売上原価		13,424,663	82.3	13,759,113	84.1	29,308,498	82.2
売上総利益		2,885,140	17.7	2,595,670	15.9	6,356,154	17.8
販売費及び一般管理費	1	2,228,296	13.7	2,269,295	13.9	4,450,592	12.5
営業利益		656,844	4.0	326,374	2.0	1,905,561	5.3
営業外収益							
1 受取配当金		7,127		9,840		16,392	
2 保険事務手数料		2,300		2,360		4,603	
3 事業譲渡益		3,833				4,003	
4 その他		9,511	0.2	2,475	0.1	13,919	0.1
営業外費用							
1 支払利息		7,231		6,510		15,212	
2 賃貸資産関係費		3,896				3,896	
3 固定資産除却損		1,938		4,878		34,200	
4 その他		350	0.1	358	0.1	5,113	0.1
経常利益		666,200	4.1	329,303	2.0	1,886,057	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		12,260	0.1	8	0.0	9,653	0.0
特別損失							
1 事務所移転費用						58,956	
2 会員権評価損		12,000	0.1	1,997	0.0	23,951	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		666,461	4.1	327,314	2.0	1,812,803	5.1
法人税、住民税及 び事業税		475,653		314,287		1,052,445	
法人税等調整額		164,451	1.9	145,452	1.0	198,689	2.4
少数株主利益		14,694	0.1	30,143	0.2	24,881	0.1
中間(当期)純利益		340,564	2.1	128,336	0.8	934,166	2.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235		1,959,235
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,959,235		1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,326,468		4,056,457		3,326,468
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		340,564	340,564	128,336	128,336	934,166	934,166
利益剰余金減少高							
配当金		204,178	204,178	219,884	219,884	204,178	204,178
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,462,855		3,964,909		4,056,457

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		666,461	327,314	1,812,803
2 減価償却費		354,108	334,370	703,182
3 連結調整勘定償却額		12,360	12,360	24,721
4 退職給付引当金及び 前払年金費用の増減額		147,857	134,877	47,420
5 受取利息及び受取配当金			9,877	16,493
6 支払利息		7,231	6,510	15,212
7 売上債権の増減額		3,182,306	1,756,571	600,220
8 たな卸資産の増減額		1,066,842	964,080	423,377
9 仕入債務の増減額		1,794,548	575,024	1,056,543
10 未払消費税等の増減額		125,497	104,593	9,868
11 その他		99,776	21,435	44,307
小計		1,283,660	939,864	1,741,584
12 利息及び配当金の受取額		7,165	9,877	16,493
13 利息の支払額		6,391	6,347	14,865
14 事務所移転による支払額				52,175
15 法人税等の支払額		547,576	613,997	1,015,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,857	329,396	675,681
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		5,391	6,869	37,036
2 無形固定資産の取得による支出		163,525	198,871	473,260
3 長期前払費用の取得による支出		49,512	49,245	157,843
4 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		82,773		82,773
5 その他		11,486	20,025	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		312,689	275,011	725,838
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		470,000	360,000	1,030,000
2 長期借入金の返済による支出		120,000	120,000	240,000
3 配当金の支払額		204,178	219,884	204,178
4 少数株主への配当金の支払額		20,000	6,500	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,822	13,616	565,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		171	0	172
現金及び現金同等物の増減額		550,162	68,000	515,492
現金及び現金同等物の期首残高		354,430	869,922	354,430
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	904,592	937,922	869,922



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は平成14年 4月 1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結しております。 子会社は同社 1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はKITシステムズ株式会社(平成15年 7月 1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております) 1社であり、当該子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は平成14年 4月 1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度より同社を連結しております。 子会社は同社 1社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産: 定率法 無形固定資産: 定額法 長期前払費用: 均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「受取利息及び受取配当金」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」は7,165千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,518,395千円でありませ	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,562,048千円でありませ	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,523,740千円でありませ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 782,029千円 従業員賞与 308,224千円 退職給付費用 44,780千円 研究開発費 50,705千円</p> <p>2 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなるものと見込まれます。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 782,031千円 従業員賞与 304,955千円 退職給付費用 43,752千円 研究開発費 69,618千円</p> <p>2 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっておりませ</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,582,467千円 従業員賞与 613,775千円 退職給付費用 95,708千円 研究開発費 109,336千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 904,592千円 現金及び現金同等物 904,592千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 937,922千円 現金及び現金同等物 937,922千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 869,922千円 現金及び現金同等物 869,922千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,102,326</td> <td>185,546</td> <td>3,287,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,003,449</td> <td>127,066</td> <td>2,130,515</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,098,876</td> <td>58,480</td> <td>1,157,356</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,102,326	185,546	3,287,872	減価償却 累計額 相当額	2,003,449	127,066	2,130,515	中間 期末残高 相当額	1,098,876	58,480	1,157,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,825,441</td> <td>107,840</td> <td>2,933,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,703,135</td> <td>59,895</td> <td>1,763,031</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,122,305</td> <td>47,944</td> <td>1,170,250</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,825,441	107,840	2,933,281	減価償却 累計額 相当額	1,703,135	59,895	1,763,031	中間 期末残高 相当額	1,122,305	47,944	1,170,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,431,949</td> <td>199,987</td> <td>3,631,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,327,701</td> <td>144,908</td> <td>2,472,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,104,247</td> <td>55,078</td> <td>1,159,326</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,431,949	199,987	3,631,936	減価償却 累計額 相当額	2,327,701	144,908	2,472,610	期末残高 相当額	1,104,247	55,078	1,159,326
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,102,326	185,546	3,287,872																																															
減価償却 累計額 相当額	2,003,449	127,066	2,130,515																																															
中間 期末残高 相当額	1,098,876	58,480	1,157,356																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,825,441	107,840	2,933,281																																															
減価償却 累計額 相当額	1,703,135	59,895	1,763,031																																															
中間 期末残高 相当額	1,122,305	47,944	1,170,250																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,431,949	199,987	3,631,936																																															
減価償却 累計額 相当額	2,327,701	144,908	2,472,610																																															
期末残高 相当額	1,104,247	55,078	1,159,326																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>580,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	580,021千円	1年超	634,175千円	合計	1,214,196千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>495,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>727,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	495,202千円	1年超	727,598千円	合計	1,222,801千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>513,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	513,473千円	1年超	692,568千円	合計	1,206,042千円																														
1年以内	580,021千円																																																	
1年超	634,175千円																																																	
合計	1,214,196千円																																																	
1年以内	495,202千円																																																	
1年超	727,598千円																																																	
合計	1,222,801千円																																																	
1年以内	513,473千円																																																	
1年超	692,568千円																																																	
合計	1,206,042千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>393,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	393,360千円	減価償却費相当額	358,250千円	支払利息相当額	29,991千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	331,647千円	減価償却費相当額	303,257千円	支払利息相当額	25,375千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	766,532千円	減価償却費相当額	698,533千円	支払利息相当額	56,926千円																														
支払リース料	393,360千円																																																	
減価償却費相当額	358,250千円																																																	
支払利息相当額	29,991千円																																																	
支払リース料	331,647千円																																																	
減価償却費相当額	303,257千円																																																	
支払利息相当額	25,375千円																																																	
支払リース料	766,532千円																																																	
減価償却費相当額	698,533千円																																																	
支払利息相当額	56,926千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	46,334	4,849
合計	41,485	46,334	4,849

2 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	572,000
合計	572,000

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	45,490	4,004
合計	41,485	45,490	4,004

2 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	33,115	8,369
合計	41,485	33,115	8,369

2 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 83,784円36銭	1株当たり純資産額 90,180円93銭	1株当たり純資産額 91,270円60銭
1株当たり中間純利益 4,336円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 1,634円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 11,895円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 340,564千円 普通株主に帰属しない金額	中間純利益 128,336千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 934,166千円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 340,564千円	普通株式に係る中間純利益 128,336千円	普通株式に係る当期純利益 934,166千円
期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p><b>重要な資産の譲渡</b></p> <p>当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>1 当該事象の内容</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 和田興産株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 事務所用建物及び土地</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成15年10月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 93,000千円</p> <p>2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、連結貸借対照表において土地再評価差額金 248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産 179,546千円を取り崩します。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		342,809		326,916		353,665	
2 受取手形		3,054		2,209		28,023	
3 売掛金		6,301,825		6,392,896		8,020,844	
4 たな卸資産		2,076,359		2,429,029		1,397,417	
5 その他		540,186		630,989		546,651	
貸倒引当金		4,500		2,000		7,000	
流動資産合計		9,259,734	62.7	9,780,041	63.8	10,339,601	64.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,656,078		1,584,024		1,629,985	
(2) 土地		439,858		439,858		439,858	
(3) その他		52,013		48,578		49,142	
有形固定資産合計		2,147,950	14.5	2,072,462	13.5	2,118,986	13.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		893,480		859,340		920,399	
(2) その他		165,384		223,741		201,009	
無形固定資産合計		1,058,864	7.2	1,083,082	7.1	1,121,408	7.0
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,408,029		2,509,746		2,548,968	
貸倒引当金		107,030		113,940		113,940	
投資その他の資産 合計		2,300,999	15.6	2,395,806	15.6	2,435,028	15.2
固定資産合計		5,507,814	37.3	5,551,350	36.2	5,675,423	35.4
資産合計		14,767,549	100.0	15,331,391	100.0	16,015,024	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,362,850		1,795,468		2,385,694		
2		890,000		2,020,000		1,450,000		
3		240,000		120,000		240,000		
4		1,181,214		1,073,931		1,367,621		
5		1,398,652		1,490,521		1,428,178		
6		415,293		213,066		521,771		
7	2	179,690		180,391		297,611		
8		559,877		559,835		318,202		
		7,227,578	49.0	7,453,215	48.6	8,009,080	50.0	
流動負債合計								
固定負債								
1		120,000						
2		857,671		858,853		861,160		
		977,671	6.6	858,853	5.6	861,160	5.4	
		8,205,250	55.6	8,312,069	54.2	8,870,240	55.4	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,390,957	9.4	1,390,957	9.1	1,390,957	8.7	
資本剰余金								
1		1,959,235		1,959,235		1,959,235		
		1,959,235	13.3	1,959,235	12.8	1,959,235	12.2	
利益剰余金								
1		67,800		67,800		67,800		
2		2,830,000		3,530,000		2,830,000		
3		546,847		303,475		1,132,031		
		3,444,647	23.3	3,901,275	25.4	4,029,831	25.2	
土地再評価差額金								
		236,725	1.6	236,430	1.5	236,430	1.5	
その他有価証券 評価差額金								
		4,183	0.0	4,284	0.0	1,190	0.0	
資本合計								
		6,562,298	44.4	7,019,322	45.8	7,144,784	44.6	
負債資本合計								
		14,767,549	100.0	15,331,391	100.0	16,015,024	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,588,176	100.0	14,004,875	100.0	30,344,460	100.0
売上原価		11,270,059	82.9	12,061,574	86.1	25,171,162	83.0
売上総利益		2,318,116	17.1	1,943,301	13.9	5,173,298	17.0
販売費及び一般管理費		1,739,283	12.8	1,784,004	12.8	3,466,457	11.4
営業利益		578,832	4.3	159,297	1.1	1,706,840	5.6
営業外収益	1	18,248	0.1	27,170	0.2	33,776	0.1
営業外費用	2	11,748	0.1	10,432	0.0	53,572	0.1
経常利益		585,332	4.3	176,035	1.3	1,687,044	5.6
特別利益		8,473	0.1	292	0.0	5,973	0.0
特別損失		2,450	0.0			11,478	0.1
税引前中間(当期) 純利益		591,356	4.4	176,328	1.3	1,681,540	5.5
法人税、住民税及び 事業税		410,000		210,000		942,000	
法人税等調整額		141,000	2.0	125,000	0.6	168,000	2.5
中間(当期)純利益		322,356	2.4	91,328	0.7	907,540	3.0
前期繰越利益		224,490		212,147		224,490	
中間(当期)未処分利益		546,847		303,475		1,132,031	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。また、市場販売目的のソフト ウェアについては販売可能な見 込み有効期間(3年内)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当中間会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)を 適用しております。これによる当中 間会計期間の損益に与える影響は軽 微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改 正により、当中間会計期間における 中間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。		(自己株式及び法定準備金取崩等会 計) 当期から「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用して おります。これによる当期の損益に 与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当期における貸借対照表の資 本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,461,748千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,522,533千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,484,975千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 6,759千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,563千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 52,996千円 無形固定資産 238,907千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,900千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,267千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 50,036千円 無形固定資産 216,187千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 16,010千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,098千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 107,079千円 無形固定資産 472,504千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,623,762</td> <td>79,164</td> <td>2,702,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,669,862</td> <td>51,298</td> <td>1,721,161</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>953,900</td> <td>27,865</td> <td>981,765</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,623,762	79,164	2,702,926	減価償却 累計額 相当額	1,669,862	51,298	1,721,161	中間 期末残高 相当額	953,900	27,865	981,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,455,337</td> <td>49,863</td> <td>2,505,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,417,578</td> <td>33,617</td> <td>1,451,195</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,037,758</td> <td>16,245</td> <td>1,054,004</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200	減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195	中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,947,293</td> <td>79,164</td> <td>3,026,457</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,945,878</td> <td>57,997</td> <td>2,003,876</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,001,414</td> <td>21,166</td> <td>1,022,580</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,947,293	79,164	3,026,457	減価償却 累計額 相当額	1,945,878	57,997	2,003,876	期末残高 相当額	1,001,414	21,166	1,022,580
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,623,762	79,164	2,702,926																																															
減価償却 累計額 相当額	1,669,862	51,298	1,721,161																																															
中間 期末残高 相当額	953,900	27,865	981,765																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200																																															
減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195																																															
中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,947,293	79,164	3,026,457																																															
減価償却 累計額 相当額	1,945,878	57,997	2,003,876																																															
期末残高 相当額	1,001,414	21,166	1,022,580																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>483,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,466千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	483,492千円	1年超	534,974千円	合計	1,018,466千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>441,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	441,483千円	1年超	640,063千円	合計	1,081,547千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>457,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	457,067千円	1年超	596,244千円	合計	1,053,312千円																														
1年以内	483,492千円																																																	
1年超	534,974千円																																																	
合計	1,018,466千円																																																	
1年以内	441,483千円																																																	
1年超	640,063千円																																																	
合計	1,081,547千円																																																	
1年以内	457,067千円																																																	
1年超	596,244千円																																																	
合計	1,053,312千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	325,813千円	減価償却費相当額	297,405千円	支払利息相当額	23,289千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	292,990千円	減価償却費相当額	268,776千円	支払利息相当額	21,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,921千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	635,474千円	減価償却費相当額	580,481千円	支払利息相当額	43,921千円																														
支払リース料	325,813千円																																																	
減価償却費相当額	297,405千円																																																	
支払利息相当額	23,289千円																																																	
支払リース料	292,990千円																																																	
減価償却費相当額	268,776千円																																																	
支払利息相当額	21,199千円																																																	
支払リース料	635,474千円																																																	
減価償却費相当額	580,481千円																																																	
支払利息相当額	43,921千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成15年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 83,564円22銭	1株当たり純資産額 89,383円96銭	1株当たり純資産額 90,981円59銭
1株当たり中間純利益 4,104円88銭	1株当たり中間純利益 1,162円97銭	1株当たり当期純利益 11,556円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 322,356千円	中間純利益 91,328千円	当期純利益 907,540千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 322,356千円	普通株式に係る中間純利益 91,328千円	普通株式に係る当期純利益 907,540千円
期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株
当社は、平成14年2月20日に普通 株式1株を5株とする株式分割を実 施いたしました。当該株式分割が前 期首に行われたものと仮定した場合 の前中間会計期間における1株当 たり情報については、以下のとおりと なります。		(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、同会計基 準及び適用指針を前期に適用して算 定した場合の1株当たり情報につい ては、適用前と同じであります。
1株当たり純資産額 77,619円55銭		
1株当たり中間純利益 3,681円14銭		
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前中間会 計期間及び前事業年度に適用して算 定した場合の1株当たり情報につい ては、適用前と同じであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p><b>重要な資産の譲渡</b></p> <p>当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>1 当該事象の内容</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 和田興産株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 事務所用建物及び土地</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成15年10月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 93,000千円</p> <p>2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額</p> <p>当事業年度の損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、貸借対照表において土地再評価差額金248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産179,546千円を取り崩します。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                                       |                          |
|-------------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第20期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日           | 平成15年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の<br>訂正報告書     |                | 平成14年12月16日提出の半期報告書に<br>係る訂正報告書であります。 | 平成15年6月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 中間監査報告書

平成14年12月16日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

